

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-93414

(43)公開日 平成7年(1995)4月7日

(51)Int.Cl.  
G 0 6 F 17/60

識別記号

序内整理番号

F I

技術表示箇所

8724-5L  
8724-5L

G 0 6 F 15/ 21

Z  
T

審査請求 未請求 請求項の数1 O L (全 7 頁)

(21)出願番号

特願平5-236854

(22)出願日

平成5年(1993)9月22日

(71)出願人 000003078

株式会社東芝

神奈川県川崎市幸区堀川町72番地

(72)発明者 阿部 守男

東京都港区芝浦一丁目1番1号 株式会社  
東芝本社事務所内

(72)発明者 寺下 純介

東京都港区芝浦一丁目1番1号 株式会社  
東芝本社事務所内

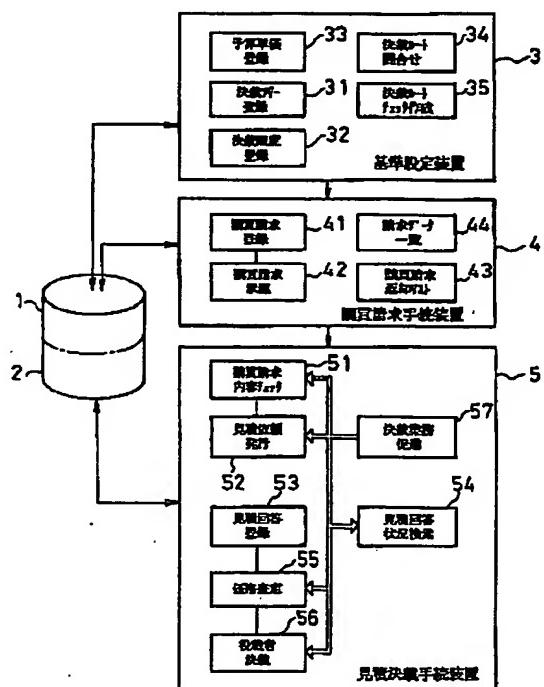
(74)代理人 弁理士 三好 秀和 (外3名)

(54)【発明の名称】 自動見積決裁装置

(57)【要約】

【目的】 購買手続、見積決裁手続をオンラインで行なうことにより、物品発注の作業効率を改善し、かつ社内での手続の統一性、継承性を図る。

【構成】 この発明の自動見積決裁装置は、見積決裁情報データベースと、購買請求の入力を受けて購買請求登録を行なう購買請求登録部と、購買請求登録部に登録された購買請求に対する購買請求承認を受けて、データベースの情報に基づいて見積依頼書を発行する見積依頼書発行部と、見積依頼書に対する見積回答情報を受けて、データベースの情報に基づいて価格査定を行なう価格査定部と、価格査定部の価格査定を受けて、データベースの情報に基づいて役職者決裁伺を作成する決裁伺作成部と、データベースの情報に基づいて役職者決裁伺の決裁ルートを追跡する決裁ルート追跡部とを備え、オンラインによって購買請求の起案から見積請求書の発行、見積回答に対する価格査定、決裁伺の回付まで自動的に行なう。



**【特許請求の範囲】**

**【請求項1】** 決裁ルート、各役職の決裁限度額、各品目ごとの査定基準値などの見積決裁情報を格納するデータベースと、

購買請求の入力を受けて購買請求登録を行なう購買請求登録部と、

前記購買請求登録部に登録された購買請求に対する購買請求承認を受けて、前記データベースの情報に基づいて見積依頼書を発行する見積依頼書発行部と、

前記見積依頼書に対する見積回答情報を受けて、前記データベースの情報に基づいて価格査定を行なう価格査定部と、

前記価格査定部の価格査定を受けて、前記データベースの情報に基づいて役職者決裁伺を作成する決裁伺作成部と、

前記データベースの情報に基づいて前記役職者決裁伺の決裁ルートを追跡する決裁ルート追跡部とを備えて成る自動見積決裁装置。

**【発明の詳細な説明】****【0001】**

【産業上の利用分野】この発明は、購買業務を支援するための自動見積決裁装置に関する。

**【0002】**

【従来の技術】一般に、企業内の各部門で発生する購買請求の手続と、それを受けた購買部門における見積決裁の手続は、社内業務規定にしたがって購買請求書や見積請求書、価格査定書、役職者決裁伺書などを手書き伝票や手書き様式をベースに手作業で行なわれている。

**【0003】**

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、このような従来の見積決裁手続では、伝票の記入、配布、承認、決裁などの複雑な手続を手作業で行なわなければならなかつたために、作業効率が悪く、またミスや伝票の滞留が起こりやすくて必要以上の時間が手続にかかってしまう問題点があった。

【0004】また価格査定の基準などが個々人のノウハウに依存することもあり、社内での統一性、継承性に欠ける問題点もあった。

【0005】この発明はこのような従来の問題点に鑑みてなされたもので、購買手続、見積決裁手続をオンラインで行なうことができるようにして、作業効率を改善し、かつ社内での手続の統一性、継承性を図ることができる自動見積決裁装置を提供することを目的とする。

**【0006】**

【課題を解決するための手段】この発明の自動見積決裁装置は、決裁ルート、各役職の決裁限度額、各品目ごとの査定基準値などの見積決裁情報を格納するデータベースと、購買請求の入力を受けて購買請求登録を行なう購買請求登録部と、購買請求登録部に登録された購買請求に対する購買請求承認を受けて、データベースの情報に

に基づいて見積依頼書を発行する見積依頼書発行部と、見積依頼書に対する見積回答情報を受けて、データベースの情報に基づいて価格査定を行なう価格査定部と、価格査定部の価格査定を受けて、データベースの情報に基づいて役職者決裁伺を作成する決裁伺作成部と、データベースの情報に基づいて役職者決裁伺の決裁ルートを追跡する決裁ルート追跡部とを備えたものである。

**【0007】**

【作用】この発明の自動見積決裁装置では、決裁ルート、各役職の決裁限度額、各品目ごとの査定基準値などの見積決裁情報をデータベースに格納しておく。そして何かの購買が必要になれば、購買請求登録部で購買請求の入力を受けて購買請求登録を行なうと、上司がオンラインでこの購買請求登録に対する適否を判断し、良ければ購買請求承認をオンラインで行なうことになる。そして、登録された購買請求に対する購買請求承認を上司が与えれば、見積依頼書発行部がデータベースの情報に基づいて見積依頼書を発行し、この見積依頼書が業者に渡されることになる。

【0008】業者から見積依頼書に対する見積回答書が得られれば、この見積回答情報を入力することにより、価格査定部がデータベースの情報に基づいて価格査定を行ない、決裁伺作成部がデータベースの情報に基づいて役職者決裁伺を作成してオンラインで関連する役職者に回付し、決裁ルートに乗っている役職者から順次決裁を受けると発注を行なうことになる。そして、この決裁伺の回付の間、決裁ルート追跡部がデータベースの情報に基づいて役職者決裁伺の決裁ルートを追跡し、滞留している役職者があればそれを割り出す。

【0009】こうして、オンラインによって購買請求の起案から見積請求書の発行、見積回答に対する価格査定、決裁伺の回付まで自動的に行なうことができるようになり、また決裁ルートでの滞留先も割り出すことができ、購買業務を効率良く行なうことができるようになる。

**【0010】**

【実施例】以下、この発明の実施例を図に基づいて詳説する。図1はこの発明の一実施例の機能ブロック図であり、手続情報を格納する手続情報データベース1と、決裁ルート、決裁限度、査定基準値などの基準情報を格納する基準データベース2と、前記データベース1、2に対して手続情報、基準値情報を入力するための基準設定装置3と、購買請求手続を実行する購買請求手続装置4と、見積依頼書発行、決裁伺手続を実行する見積決裁手続装置5から構成されている。

【0011】手続情報データベース1は、購買請求、見積依頼、見積回答、査定済み購買請求、決裁済み購買請求など、各部門で発生した購買請求から決裁完了までの各ステータス別の請求データを保存し、基準値データベース2は、価格査定時の参考データとなる種々の物品の

単価情報や役職ごとの決裁限度額、決裁ルートなどのデータを保存している。

【0012】基準設定装置3は、基準値データベース2に価格査定時の参考情報となる各種予算単価情報、前期平均単価情報などの設定と、購買部門内での購買担当者および役職者の決裁限度額と決裁ルートを設定する機能を分担する。

【0013】購買請求手続装置4は、購買請求を起こす各部門での購買請求の登録、役職者による購買請求承認／返却および購買請求の状態管理の機能を分担する。

【0014】そして見積決裁手続装置5は、各部門での承認済み購買請求を受けて、購買担当者による内容のチェック／修正、相見積先の設定、見積依頼書6の発行、見積回答7の登録、価格査定、役職者による決裁／返却の機能、および各担当者、役職者の業務仕掛け常に表示することによって業務を促進する機能を分担する。

【0015】そしてこれらの各装置3～5はデータベース1、2に共通にアクセスすることができる、例えばLANによって接続されたコンピュータシステムとして構築されるものであり、各装置3～5それぞれにCRTや液晶ディスプレイのような表示装置とキーボード、マウス、トラックボール、さらにはタッチスクリーンなどの入力装置が接続され、これらに必要な情報の表示を行ない、また入力が行なえるようになっていて、オンラインによる画面対応で処理することにより、机の上から伝票を無くし、かつ仕掛けの書類様式をデータベースによって管理し、業務促進画面で常に追跡をかけることにより、ペーパーリードタイムの短縮を図るようにしている。

【0016】次に、上記構成の自動見積決裁装置の動作について説明する。まず基準設定装置3によってデータベース1、2の構築を行なうのであるが、そのために、決裁ルートを示す決裁ツリー登録31、役職者ごとの決裁限度登録32、各種物品の予算単価登録33を行ない、また決裁ルート問合せ指令34、決裁ルートチェック作表指令35によりこれらの登録情報に基づく決裁ルート、決裁ルートチェック表を表示させることによってデータベース1、2への登録内容の確認チェックを行う。また、予算単価登録33によって価格査定の基準となる品目別の予算単価、前期平均単価を登録して管理する。

【0017】こうして、データベース1、2が構築されれば、次に、購買請求手続装置4によって購買請求登録41を発行することにより、各請求部門の担当者は購買請求を登録し、これに対して請求部門の部門長はオンラインで表示される購買請求の表示に対して承認すべきか返却すべきか判断し、承認するのであれば購買請求承認42を入力する。また返却すべき判断がなされた場合には、購買請求返却リスト43に出力されて担当者に戻される。さらに、各担当者からの購買請求登録は登録リストに載せられ、請求データ一覧44を表示することによ

って購買請求の処理手続の進捗が明らかになり、また管理者はこれを見て、自分の責任で承認／返却の処理をしなければならない購買請求登録について知ることができる。

【0018】購買担当者は、見積決裁手続装置5によって、データベース1に登録されている購買請求承認がなされた購買請求登録に関してオンラインでその登録内容を表示し、購買請求内容チェック51を実行し、請求品目、納期、数量、希望単価／金額の確認調整を行ない、相見積をとる取引先を選定し、見積依頼書の発行指令を入力することにより、オンラインによって見積依頼書発行52を実行し、出力される見積依頼書6を取引先に送付する。

【0019】そして複数の取引先それぞれから見積回答書7が受け取ったならば、見積回答登録53を行なう。これによって見積決裁手続装置5は見積回答状況リストをデータベース1に作成し、担当者は見積回答状況検索54を実行することにより見積回答書の受取状況を把握することができる。

【0020】全見積依頼先から回答を得たり、回答期限が経過した時点で担当者は価格査定55によって査定を行なう。この査定では、同一画面内で、請求内容／見積回答内容／予算単価などを対照表示させることにより評価し、最終的にふさわしい取引先を決定する。そして、担当者が発注先を決定すると、見積決裁手続装置5は役職者の決裁を受けるべく、データベース2に登録されている決裁限度額／決裁ツリーの情報をしたがって自動的に、必要な役職者への決裁伺がデータベース1内で作成され、これが担当役職者にオンラインで送られる。そこで、担当役職者は、決裁伺について内容を確認し、決裁／返却の判断56を行なう。この決裁結果は担当者に自動的に回される。そこで、購買決裁が得られたならば、正式の購買発注を行なうことになる。

【0021】なお、この購買請求承認後、実際の決裁が下りるまでの期間は業務が滞留しがちであるので、見積決裁手続装置5は決裁業務促進機能57を備えていて、購買請求内容チェック51、見積依頼発行52、見積回答状況検索54、価格査定55、役職者決裁56までの手続を連動させ、その進捗状況を監視し、表示して担当者や役職者に強制的に提示することにより、業務の滞留が発生しないようにする。

【0022】以上の自動見積決裁装置は、図3に示すように、例えば工場の生産管理システムの一部として組み込むことができる。そして、その場合には、工場の生産計画11に基づいて資材所要量展開12がなされ、これに基づいて購買計画13が行なわれるのであるが、この購買計画13に基づいてこの実施例の自動見積決裁装置が自動見積決裁14を実行し、決裁が選られた時点で実際の発注15、納入指示16がなされる。そして発注品の納入があれば、受入17、検收18が行なわれ、実際の

工場生産ラインに回されることになるのである。

【0023】そして、前述の見積決裁14では、購買計画13に基づく購買請求を購買請求手続装置3が実行し、購買承認が得られれば見積決裁手続装置4が見積依頼書を発行し、その見積依頼書に対する見積回答に対して発注先の決定と発注決裁がなされ、決裁が得られれば実際の発注15が行なわれることになる。

【0024】このようにして、この実施例の自動見積決裁装置では、購買請求から購買請求承認、見積依頼書の発行、そして見積回答に基づく価格査定、役職者による発注決裁までの一連の見積決裁手続をオンラインによって実行することができ、また手続の進捗状況について自動追跡することによって業務の滞留がないようにすることができる、業務の効率化が図れ、また価格査定／決裁のルーチンをデータベースによって標準化することができ、個人差が出なくて業務の均質化が図れる。

【0025】なお、この発明は上記の実施例に限定されることではなく、保守サービスその他、資材を調達する他の業種にあっても種々の品目の購買部門に広く利用できる。

【0026】

【発明の効果】以上のようにこの発明によれば、決裁ルート、各役職の決裁限度額、各品目ごとの査定基準値などの見積決裁情報を格納するデータベースと、購買請求の入力を受けて購買請求登録を行なう購買請求登録部と、購買請求登録部に登録された購買請求に対する購買請求承認を受けて、データベースの情報に基づいて見積

依頼書を発行する見積依頼書発行部と、見積依頼書に対する見積回答情報を受けて、データベースの情報に基づいて価格査定を行なう価格査定部と、価格査定部の価格査定を受けて、データベースの情報に基づいて役職者決裁伺を作成する決裁伺作成部と、データベースの情報に基づいて役職者決裁伺の決裁ルートを追跡する決裁ルート追跡部とを備えているので、購買請求から購買請求承認、見積依頼書の発行、そして見積回答に基づく価格査定、役職者による発注決裁までの一連の見積決裁手続をオンラインによって実行することができ、また手続の進捗状況について自動追跡することによって業務の滞留がないようにすることができます、業務の効率化が図れ、また価格査定／決裁のルーチンをデータベースによって標準化することができ、個人差が出なくて業務の均質化が図れる。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の一実施例の機能ブロック図。

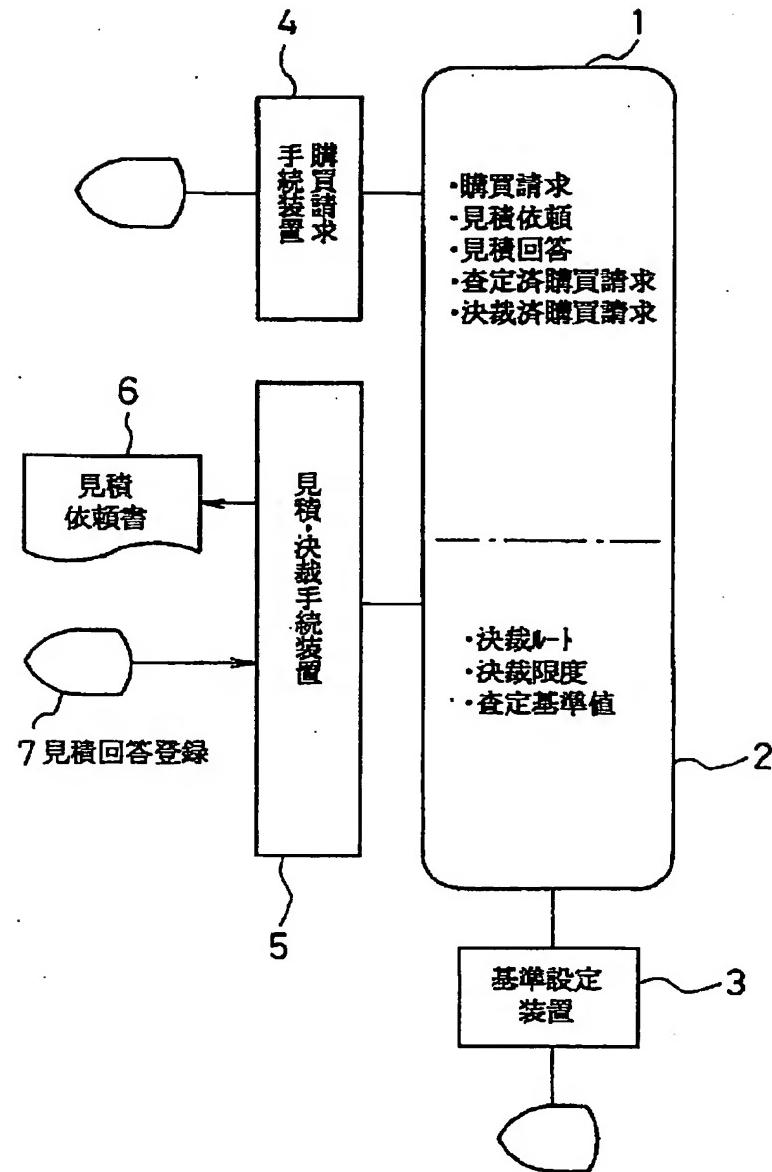
【図2】上記実施例の各装置の処理動作を示すブロック図。

【図3】上記実施例を使用した工場の生産管理システムのフローチャート。

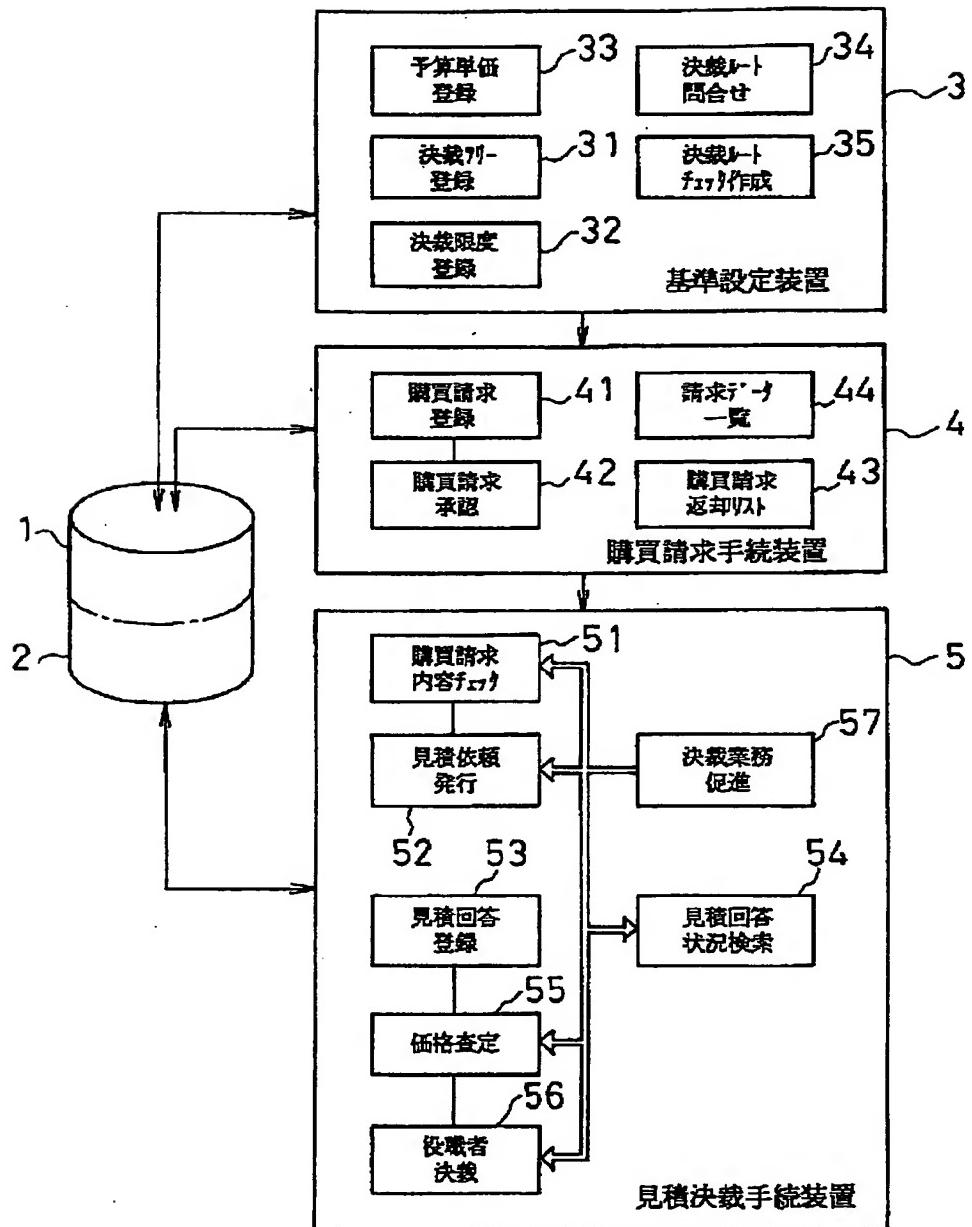
【符号の説明】

- 1 手続情報データベース
- 2 基準データベース
- 3 基準設定装置
- 4 購買請求手続装置
- 5 見積決裁手続装置

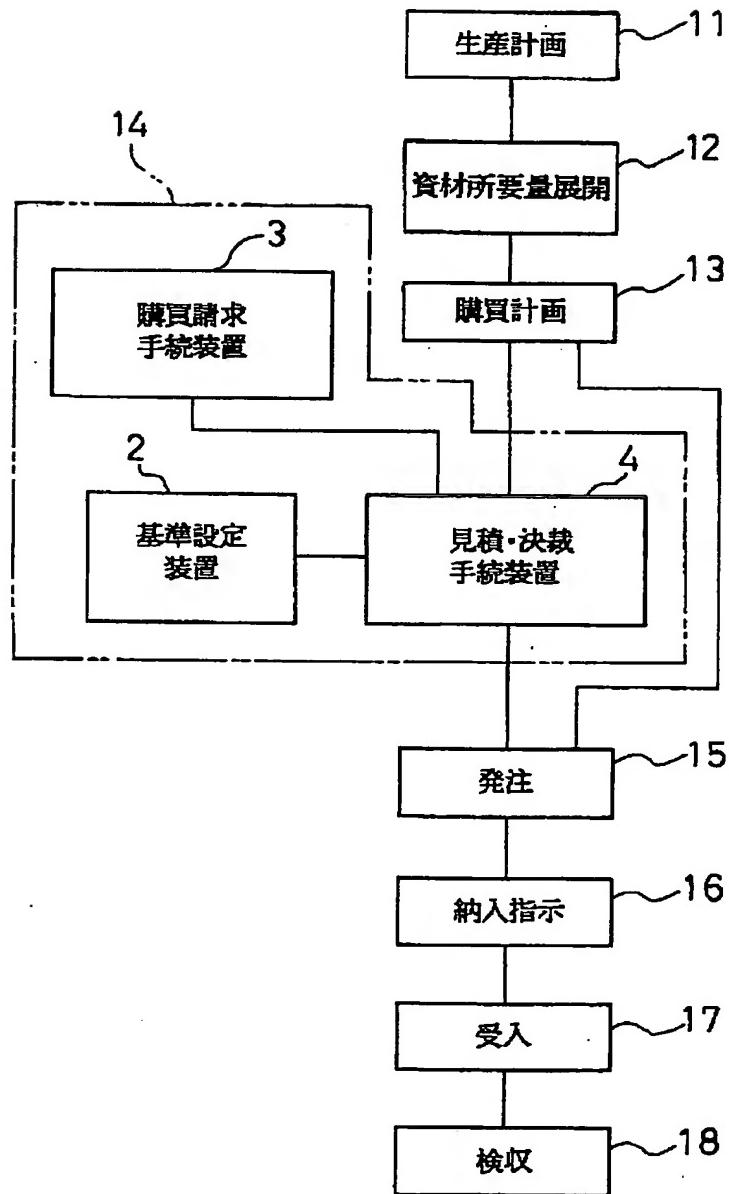
【図1】



【図2】



【図3】



**THIS PAGE BLANK (USPTO)**